

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 法人の概況

1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)

2 定款に定める目的 (協会定款 第3条)

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 (協会定款 第4条)

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員 (4～5頁に記載しました。)

5 職員に関する事項

職員 (5頁に記載しました。)

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査 (2～3頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した県の委託事業「種苗放流支援事業^{*}」を公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

^{*}本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行ってまいりましたが、平成31年度より自県生産施設を用いて種苗生産を開始いたしました。

(1) 種苗放流支援事業

① 受託事業 (予算額：176,728千円)

・アワビ

令和元年12月から採卵・採苗を実施し、令和3年度以降放流用の稚貝を育成しています。

また、令和2年度は他機関(岩手県)より入手した稚貝 殻長概ね25mm約6万個を8月27～28日にかけて相馬地先3カ所(6,000個)、いわき地先10カ所(54,000個)へ放流しました。

・ヒラメ

全長概ね100mm100万尾を放流するため種苗生産を実施し、令和2年7月1日から16日にかけて、いわき地区4カ所(四倉沖10万尾、久之浜沖10万尾、豊間沖10万尾、小名浜沖10万尾)、双葉地区(請戸沖15万尾)及び、相馬地区3カ所(新地沖10万尾、鵜ノ尾崎沖20万尾、鹿島沖15万尾)へ放流しました。

さらに、計画を上回った種苗については、飼育水温の状況を見ながら継続飼育を行い、令和2年7月1日以降の通常放流時に上乗せした5万尾に加え、7月4日に松川浦漁港内岸壁より20万尾、8月6日～7日にかけて久之浜漁港内

岸壁より2万尾の合計27万尾放流しました。

・アユ

令和2年度に放流するため種苗生産の準備を進めておりましたが、水産資源研究所自然海水取水棟工事の遅れに伴い、種苗生産に必要な自然海水の取水が不可能となったため、今年度のアユ種苗生産の委託内容の変更契約を締結し、受託事業の予算額が43,344千円減額されました。

(2) アユに関する実証研究受託事業関係 (農林技術会議)

① 種苗生産・供給技術に関する実証研究 (予算額: 6,610千円)

既存の多用途施設等を用いたアユ親魚養成等を行い、親魚養成経費を明らかにすることで、低コストな親魚養成を可能とする体制の構築を行いました。

② 社会実装促進業務受託事業(水産業分野)

上記、実証研究の啓発・普及および実用化促進事業のため、成果の移転先となる県内漁業協同組合等へ向けた報告資料の作成を行いました。

(3) 本部運営関係

① 理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和2年 4月16日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和2年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和2年 6月8日	第2回 (定例)	(書面)	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 平成31年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 令和2年度第1回定時評議員会の開催(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
令和2年 9月23日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和2年度第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和3年 1月29日	第4回 (定例)	(書面)	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 令和2年度事業経過 (3) 令和2年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和3年度事業計画(案) (2) 令和3年度収支予算(案) (3) 令和3年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 令和3年度基本財産管理(案) (5) 令和2年度第2回定時評議員会の開催(案) 以上5議案について原案どおり可決されました。

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和2年 4月23日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 水野 拓治 氏、伊東 充幸 氏 (4月23日付就任) (2) 理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 理事 増田 聡 氏、古市 浩次 氏 (4月23日付就任)
令和2年 6月23日	第1回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 平成31年度事業報告 議題 (1) 平成31年度収支決算報告(案) 以上1議案について原案どおり可決されました。
令和2年 10月1日	第2回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 理事 松原 仁 氏 (10月1日付就任)
令和3年 2月9日	第2回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 令和2年度事業経過 (2) 令和2年度収支決算見込 (3) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和3年度事業計画(案) (2) 令和3年度収支予算(案) (3) 令和3年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 常勤役員の令和3年度報酬額(案) 以上4議案について原案どおり可決されました。

③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
令和2年 5月12日	事前監査 (事務点検)	(書面)	平成31年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
令和2年 5月27日	監事監査	(書面)		監事2名	適正なものと認め られました。

④ 許可・認可関係

年 月 日	事 項	提出先等
令和2年6月1日	評議員及び理事変更の届出	福島県知事
令和2年6月29日	平成31年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
令和2年10月30日	理事変更の届出	福島県知事
令和3年3月11日	令和3年度事業計画等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤ 登記関係

年 月 日	事 項	提出先等
令和2年4月24日	評議員及び理事の変更	福島地方法務局
令和2年10月1日	理事の変更	福島地方法務局

⑥ 資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
1	債 券	国債、地方債	649,927	1.58	10,237	
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合 計			650,000		10,237	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
2	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	174,721	0.006	12	
合 計			174,721		12	

⑦ 役員等 (令和3年3月31日現在)

理 事 (任期: 令和2年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (5~10名以内)
理 事 長	尾形 康夫	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木 哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理 事	増田 聡	福島県農林水産部政策監
〃	遠藤 英子	いわき市農林水産部参事兼水産課長

〃	古市 浩次	相馬市産業部農林水産課長
〃	松原 仁	東北電力株式会社福島支店立地用地部長

監事（任期：令和2年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（2名以内）
監事	大楯 一夫	福島県農林水産部農林総務課長
〃	立谷 寛治	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：令和2年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	松崎 浩司	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	水野 拓治	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	本田 和弘	いわき市農林水産部長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部長
〃	一條 秀樹	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
生産部総括主任技師	吉田 丈志 舘岡 広昭 各務 諒 杉原 孝志 ※R2.4.1付職員採用	生産部技師	山本 雄太 ※R2.12.1付採用
技師		嘱託職員	鈴木 信
技師		管理部総括	大森 洋子

⑧職員研修等

例年、職員の資質向上のため、各種研修に参加しておりましたが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたリスク対策等の観点から、協会内部での座学研修等に取り組みました。

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

〔定期刊行物〕

・平成31年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付準備をしました。

1. 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	61,962	18,468	43,494
普通預金(決済用)	83,075,831	70,820,198	12,255,633
現金・預金合計	83,137,793	70,838,666	12,299,127
(2) その他流動資産			
立替金	254,151	0	254,151
〔立替金〕	〔254,151〕	〔0〕	〔254,151〕
〔貸倒引当金〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕
未収金	7,838,842	7,635,740	203,102
その他流動資産合計	8,092,993	7,635,740	711,404
流動資産合計	91,230,786	78,474,406	13,010,531
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	740,254,120	746,624,066	△6,369,946
(指定)	(622,468,702)	(627,514,844)	(△5,046,142)
(一般)	(117,785,418)	(119,109,222)	(△1,323,804)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	0
(一般)	(72,711)	(72,711)	0
基本財産合計	740,327,113	746,697,059	△6,369,946
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,028,971	12,554,144	1,474,827
減価償却引当資産	13,439,106	2,666,999	10,772,107
財政基盤安定化積立資産	79,500,000	54,500,000	25,000,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	105,000,000	129,000,000	△24,000,000
特定資産合計	211,968,077	198,721,143	13,246,934
(3) その他固定資産			
車両運搬具	4,256,034	7,539,788	△3,283,754
什器備品	5,826,126	6,554,391	△728,265
敷金	0	65,000	△65,000
その他固定資産合計	10,082,160	14,159,179	△4,077,019
固定資産合計	962,377,350	959,577,381	2,799,969
資産合計	1,053,608,136	1,038,051,787	15,810,500
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	478,794	5,620,595	△5,141,801
預り金	295,780	280,263	15,517
流動負債合計	774,574	5,900,858	△5,126,284
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,028,971	12,554,144	1,474,827
固定負債合計	14,028,971	12,554,144	1,474,827
負債合計	14,803,545	18,455,002	△3,651,457
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	622,468,984	627,515,126	△5,046,142
(うち基本財産への充当額)	(622,468,984)	(627,515,126)	(△5,046,142)
2. 一般正味財産	416,335,607	392,081,659	24,253,948
(うち基本財産への充当額)	(117,858,129)	(119,181,933)	(△1,323,804)
(うち特定資産への充当額)	(197,939,106)	(186,166,999)	(11,772,107)
正味財産合計	1,038,804,591	1,019,596,785	19,207,806
負債及び正味財産合計	1,053,608,136	1,038,051,787	15,556,349

2. 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,607	10,237,607	0
基本財産運用益計	10,237,607	10,237,607	0
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	988	1,062	△74
減価償却引当資産受取利息	205	261	△56
財政基盤安定化積立資産受取利息	3,283	5,460	△2,177
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	8,164	12,031	△3,867
特定資産運用益計	12,640	18,814	△6,174
③ 事業収益			
種苗放流支援事業収益	133,383,753	125,727,999	7,655,754
豊かな海づくり実践活動推進事業収益	0	846,555	△846,555
先端プロ実証研究受託事業収益	6,610,291	6,041,000	569,291
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	0	338,760	△338,760
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,228,551	1,255,980	△27,429
事業収益計	141,222,595	134,210,294	7,012,301
④ 雑収益			
雑収益	61,171,189	50,984,403	10,186,786
雑収益計	61,171,189	50,984,403	10,186,786
経常収益計	212,644,031	195,451,118	17,192,913
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗放流支援事業費	(161,525,024)	(142,569,558)	(18,955,466)
職員給与	30,035,810	29,438,947	596,863
法定福利費	4,773,367	4,463,561	309,806
退職給付費用	1,269,226	1,398,367	△129,141
福利厚生費	129,252	81,471	47,781
委託費	990,000	0	990,000
原材料費	4,722,733	4,483,476	239,257
消耗資材費	22,710,665	42,073,052	△19,362,387
運搬費	1,795,460	1,726,937	68,523
餌料費	20,701,509	13,120,295	7,581,214
賃金	30,650,328	15,080,230	15,570,098
旅費交通費	684,684	1,614,217	△929,533
通信運搬費	908,528	651,252	257,276
消耗品費	8,674,255	9,555,670	△881,415
保険料	290,910	304,250	△13,340
雑役務費	778,620	984,900	△206,280
施設管理費	4,342,858	825,245	3,517,613
租税公課	54,800	7,600	47,200
車両運搬具減価償却費	3,283,754	6,031,823	△2,748,069
什器備品減価償却費	728,265	728,265	0
その他消耗品費	24,000,000	10,000,000	14,000,000
豊かな海づくり実践活動推進事業費	(0)	(923,536)	(△923,536)
実践活動費	(0)	(426,981)	(△426,981)
賃借料(雑費)	0	167,551	△167,551
燃料費	0	5,000	△5,000
運搬費	0	113,400	△113,400
通信運搬費	0	23,620	△23,620
消耗品費	0	48,110	△48,110
旅費交通費	0	69,300	△69,300
種苗輸送費	(0)	(496,555)	(△496,555)
賃借料(雑費)	0	168,156	△168,156

2. 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
燃料費	0	77,641	△77,641
運搬費	0	113,940	△113,940
通信運搬費	0	53,910	△53,910
消耗品費	0	13,608	△13,608
旅費交通費	0	69,300	△69,300
先端プロ実証研究受託事業費	(6,610,404)	(6,217,450)	(392,954)
アユ親魚養成技術の開発費	(4,072,291)	(3,601,458)	(470,833)
謝金	0	150,400	△150,400
旅費交通費	110,100	59,075	51,025
消耗品費	1,117,464	1,021,723	95,741
燃料費	44,982	65,678	△20,696
光熱水料費	638,205	257,382	380,823
雑役務費	2,161,540	2,047,200	114,340
アユ60万尾生産費	(2,538,113)	(2,615,992)	(△77,879)
雑役務費	1,214,760	1,226,350	△11,590
消耗資材費	0	1,342,684	△1,342,684
消耗品費	1,290,540	0	1,290,540
燃料費	20,213	24,858	△4,645
旅費交通費	12,600	22,100	△9,500
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(0)	(338,760)	(△338,760)
旅費交通費	0	314,593	△314,593
燃料費	0	6,027	△6,027
雑役務費	0	18,140	△18,140
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,228,551)	(1,255,980)	(△27,429)
人件費	189,076	422,459	△233,383
賃金	11,939	0	11,939
消耗資材費	0	757,552	△757,552
通信運搬費	4,290	10	4,280
消耗品費	1,009,826	75,959	933,867
餌料費	13,420	0	13,420
事業費計	169,363,979	151,305,284	18,058,695
②管理費			
役員報酬	4,857,500	4,874,250	△16,750
役員通勤手当	504,000	504,000	0
役員法定福利費	827,338	885,378	△58,040
職員給与	7,828,791	7,979,082	△150,291
法定福利費	1,388,931	2,468,347	△1,079,416
退職給付費用	205,601	250,598	△44,997
会議費	0	44,775	△44,775
旅費交通費	32,790	213,068	△180,278
通信運搬費	295,839	349,161	△53,322
消耗品費	184,965	371,055	△186,090
福利厚生費	33,689	21,742	11,947
修繕費	176,330	0	176,330
光熱水料費	0	147,170	△147,170
接待交際費	27,000	10,000	17,000
賃借料	198,948	900,088	△701,140
保険料	0	15,000	△15,000
委託料	653,300	624,640	28,660
負担金	165,900	364,180	△198,280
印刷費	49,500	96,800	△47,300
雑費	197,378	2,615,335	△2,417,957
租税公課	74,500	74,500	0
管理費計	17,702,300	22,809,169	△5,106,869
経常費用計	187,066,279	174,114,453	12,951,826
評価損益等調整前当期経常増減額	25,577,752	21,336,665	4,241,087

2. 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
投資有価証券評価損益	△1,323,804	△3,015,934	1,692,130
評価損益計	△1,323,804	△3,015,934	1,692,130
当期経常増減額	24,253,948	18,320,731	5,933,217
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
① 退職給付引当金戻入	0	149,304	△149,304
② 貸倒引当金戻入	0	2,320,800	△2,320,800
経常外収益計	0	2,470,104	△2,470,104
当期経常外増減額	0	2,470,104	△2,470,104
当期一般正味財産増減額	24,253,948	20,790,835	3,463,113
一般正味財産期首残高	392,081,659	371,290,824	20,790,835
一般正味財産期末残高	416,335,607	392,081,659	24,253,948
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	5,046,142	12,503,647	△7,457,505
基本財産評価損計	5,046,142	12,503,647	△7,457,505
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△5,046,142	△12,503,647	7,457,505
指定正味財産期首残高	627,515,126	640,018,773	△12,503,647
指定正味財産期末残高	622,468,984	627,515,126	△5,046,142
III 正味財産期末残高	1,038,804,591	1,019,596,785	19,207,806

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,607	10,237,607
基本財産運用益計	0	10,237,607	10,237,607
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	784	204	988
減価償却引当資産受取利息	0	205	205
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	3,283	3,283
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	8,164	0	8,164
特定資産運用益計	8,948	3,692	12,640
③ 事業収益			
種苗放流支援事業収益	133,383,753	0	133,383,753
先端プロ実証研究受託事業収益	6,610,291	0	6,610,291
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,228,551	0	1,228,551
事業収益計	141,222,595	0	141,222,595
④ 雑収益			
雑収益	0	61,171,189	61,171,189
雑収益計	0	61,171,189	61,171,189
経常収益計	141,231,543	71,412,488	212,644,031
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗放流支援事業費	(161,525,024)	0	(161,525,024)
職員給与	30,035,810	0	30,035,810
法定福利費	4,773,367	0	4,773,367
退職給付費用	1,269,226	0	1,269,226
福利厚生費	129,252	0	129,252
委託費	990,000	0	990,000
原材料費	4,722,733	0	4,722,733
消耗資材費	22,710,665	0	22,710,665
運搬費	1,795,460	0	1,795,460
餌料費	20,701,509	0	20,701,509
賃金	30,650,328	0	30,650,328
旅費交通費	684,684	0	684,684
通信運搬費	908,528	0	908,528
消耗品費	8,674,255	0	8,674,255
保険料	290,910	0	290,910
雑役務費	778,620	0	778,620
施設管理費	4,342,858	0	4,342,858
租税公課	54,800	0	54,800
車両運搬具減価償却費	3,283,754	0	3,283,754
什器備品減価償却費	728,265	0	728,265
その他消耗品費	24,000,000	0	24,000,000
先端プロ実証研究受託事業費	(6,610,404)	(0)	(6,610,404)
アユ親魚養成技術の開発費	(4,072,291)	(0)	(4,072,291)
旅費交通費	110,100	0	110,100
消耗品費	1,117,464	0	1,117,464
燃料費	44,982	0	44,982
光熱水料費	638,205	0	638,205
雑役務費	2,161,540	0	2,161,540

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
アユ60万尾生産費	(2,538,113)	(0)	(2,538,113)
雑役務費	1,214,760	0	1,214,760
消耗品費	1,290,540	0	1,290,540
燃料費	20,213	0	20,213
旅費交通費	12,600	0	12,600
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,228,551)	(0)	(1,228,551)
人件費	189,076	0	189,076
賃金	11,939	0	11,939
消耗品費	1,009,826	0	1,009,826
通信運搬費	4,290	0	4,290
餌料費	13,420	0	13,420
事業費計	169,363,979	0	169,363,979
②管理費			
役員報酬	0	4,857,500	4,857,500
役員通勤手当	0	504,000	504,000
役員法定福利費	0	827,338	827,338
職員給与	0	7,828,791	7,828,791
法定福利費	0	1,388,931	1,388,931
退職給付費用	0	205,601	205,601
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	32,790	32,790
通信運搬費	0	295,839	295,839
消耗品費	0	184,965	184,965
福利厚生費	0	33,689	33,689
修繕費	0	176,330	176,330
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	0	27,000	27,000
賃借料	0	198,948	198,948
保険料	0	0	0
委託料	0	653,300	653,300
負担金	0	165,900	165,900
印刷費	0	49,500	49,500
雑費	0	197,378	197,378
租税公課	0	74,500	74,500
管理費計	0	17,702,300	17,702,300
經常費用計	169,363,979	17,702,300	187,066,279
評価損益等調整前当期經常増減額	△28,132,436	53,710,188	25,577,752
投資有価証券財産評価損益	0	△1,323,804	△1,323,804
評価損益計	0	△1,323,804	△1,323,804
当期經常増減額	△28,132,436	52,386,384	24,253,948
2. 經常外増減の部			
(1)經常外収益			
① 退職給付引当金戻入	0	0	0
② 貸倒引当金戻入	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2)經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△28,132,436	52,386,384	24,253,948
他会計振替額	28,132,436	△28,132,436	0

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
当期一般正味財産増減額	0	24,253,948	24,253,948
一般正味財産期首残高	0	392,081,659	392,081,659
一般正味財産期末残高	0	416,335,607	416,335,607
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	5,046,142	5,046,142
基本財産評価損計	0	5,046,142	5,046,142
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	△5,046,142	△5,046,142
指定正味財産期首残高	0	627,515,126	627,515,126
指定正味財産期末残高	0	622,468,984	622,468,984
III 正味財産期末残高	0	1,038,804,591	1,038,804,591

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。また、福島県により再建された水産資源研究所生産施設において平成30年10月より県の委託を受け種苗生産業務等を行っておりますが、現時点では継続組織の前提に関する不安を生じさせる事象は認められません。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続組織の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品は、定額法により計算しました。
- 車両運搬具は、定率法により計算しました。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	746,624,066	0	6,369,946	740,254,120
定期預金	72,993	0	0	72,993
小 計	746,697,059	0	6,369,946	740,327,113
特定資産				
退職給付引当資産	12,554,144	1,474,827	0	14,028,971
減価償却引当資産	2,666,999	10,772,107	0	13,439,106
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	25,000,000	0	79,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	129,000,000	0	24,000,000	105,000,000
小 計	198,721,143	37,246,934	24,000,000	211,968,077
合 計	945,418,202	37,246,934	30,369,946	952,295,190

4. 財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	740,254,120	622,468,702	117,785,418	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
小 計	740,327,113	622,468,984	117,858,129	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,028,971	—	—	14,028,971
減価償却引当資産	13,439,106	—	13,439,106	—
財政基盤安定化積立資産	79,500,000	—	79,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	105,000,000	—	105,000,000	—
小 計	211,968,077	0	197,939,106	14,028,971
合 計	952,295,190	622,468,984	315,797,235	14,028,971

5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	740,254,120	622,468,702	117,785,418
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合計			
取得価額 (①+③)	650,000,000	550,000,000	100,000,000
帳簿価額 (②+③)	740,327,113	622,468,984	117,858,129

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額(取得価額)	時 価	評 価 損 益
国債 (20年利付国債) 第132回	92,888,037	109,485,410	16,597,373
合 計	92,888,037	109,485,410	16,597,373

4. 財務諸表に対する注記

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具 (公用車 普通自動車)	1,965,000	1,964,999	1
車両運搬具 (公用車 軽自動車)	450,000	449,999	1
車両運搬具 (公用車 4tトラック)	8,102,310	5,185,478	2,916,832
車両運搬具 (フォークリフト)	5,356,800	4,017,600	1,339,200
什器備品 (FRP断熱輸送水槽)	4,962,816	992,562	3,970,254
什器備品 (種苗生産用FRP水槽)	2,319,840	463,968	1,855,872
合 計	23,156,766	13,074,606	10,082,160

8. その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券(国債及び地方債等)により資産運用しています。

なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識しています。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行っています。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しています。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますので記載を省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,554,144	1,474,827	0	0	14,028,971

6. 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金・預金				
	現金	手元保管	運転資金として	61,962	
	預金	普通預金(決済用) 東邦銀行 大熊支店	運転資金として(法人会計関係)	83,075,831	
		同上	同上 (公益目的事業関係)	0	
		東邦銀行 相馬支店	同上 (地域特産化推進事業関係)	0	
		(計)		83,075,831	
	現金・預金(合計)			83,137,793	
	その他流動資産				
	未収金	ホシガレイ飼育等業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	7,838,842	
		先端プロ実証研究受託事業費 (アユ親魚養成技術の開発)	公益目的事業に対応する未収金	1,228,551	
	先端プロ実証研究受託事業費 (アユ60万尾生産)	公益目的事業に対応する未収金	4,072,291		
			2,538,000		
立替金	年末調整還付金立替金	法人会計に対応する立替金	254,151		
			254,151		
その他流動資産(合計)			8,092,993		
流動資産合計			91,230,786		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	指定		
			国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	506,478,702
			地方債	同上	115,990,000
			(小計)		622,468,702
			一般		
	国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	117,785,418		
	(小計)		117,785,418		
	(計)		740,254,120		
	定期預金	指定 東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	282	
		一般 東邦銀行 大熊支店	同上	72,711	
	(計)		72,993		
	指定 (合計)		622,468,984		
	一般 (合計)		117,858,129		
基本財産(合計)			740,327,113		
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員6名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	14,028,971	
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品・車両運搬具に係る減価償却累計額	13,439,106	
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	79,500,000	
	栽培漁業機器整備等 準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金)	105,000,000	
	特定資産(合計)			211,968,077	

6. 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	車両運搬具	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設 (車両運搬具小計)	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 普通自動車)	1	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 軽自動車)	1	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 4tトラック)	2,916,832	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(フォークリフト)	1,339,200	
				4,256,034	
	什器備品	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設 (什器備品小計)	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(FRP断熱輸送水槽)	3,970,254	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(種苗生産用FRP水槽)	1,855,872	
				5,826,126	
	その他固定資産(合計)				10,082,160
	固定資産合計				962,377,350
資産合計				1,053,608,136	
(流動負債)	未払金	超過勤務手当(3月分)未払額 旅費未払額 7件 消耗品未払額 2件 修繕費未払額 1件 通信運搬費未払額 7件 雑費未払額 1件 (計)	法人会計に対応する未払金	211,303	
			法人会計に対応する未払金	13,975	
			法人会計に対応する未払金	36,846	
			法人会計に対応する未払金	154,000	
			法人会計に対応する未払金	55,970	
			法人会計に対応する未払金	6,700	
				478,794	
	預り金	社会保険料(3月分)預り額 2件 (計)	法人会計に対応する預り金	295,780	
			295,780		
流動負債合計				774,574	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金支払いに備 えたもの	14,028,971	
固定負債合計				14,028,971	
負債合計				14,803,545	
正味財産				1,038,804,591	

7. 収支計算書総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	988	△988
② 減価償却引当資産利息収入	0	205	△205
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	4,000	3,283	717
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	10,000	8,164	1,836
特定資産運用収入計	14,000	12,640	1,360
(3)事業収入			
① 種苗放流支援事業収入	176,728,000	133,383,753	43,344,247
② 先端プロ実証研究受託事業収入	0	6,610,291	△6,610,291
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,228,551	△1,228,551
事業収入計	176,728,000	141,222,595	35,505,405
(4)雑収入			
① 雑収入	62,813,000	61,171,189	1,641,811
雑収入計	62,813,000	61,171,189	1,641,811
事業活動収入計 (A)	249,792,000	212,644,031	37,147,969
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	200,728,000	156,114,527	44,613,473
② 先端プロ実証研究受託事業費支出	0	6,610,404	△6,610,404
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	0	1,228,551	△1,228,551
事業費支出計	200,728,000	163,953,482	36,774,518
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	22,404,000	17,625,951	4,778,049
管理費支出計	22,404,000	17,625,951	4,778,049
事業活動支出計 (B)	223,132,000	181,579,433	41,552,567
事業活動収支差額 (A-B)(C)	26,660,000	31,064,598	△4,404,598
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000,000	24,000,000	0
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	12,153,000	0	12,153,000
特定資産取崩収入計	36,153,000	24,000,000	12,153,000
(2)敷金・保証金戻り収入			
① 敷金戻り収入	0	65,000	△65,000
敷金・保証金戻り収入計	0	65,000	△65,000
投資活動収入計 (D)	36,153,000	24,065,000	12,088,000
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	1,525,000	1,474,827	50,173
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	12,153,000	25,000,000	△12,847,000
③ 減価償却引当資産取得支出	4,012,000	10,772,107	△6,760,107
特定資産取得支出計	17,690,000	37,246,934	△19,556,934
投資活動支出計 (E)	17,690,000	37,246,934	△19,556,934
投資活動収支差額 (D-E)(F)	18,463,000	△13,181,934	31,644,934
III 予備費支出 (G)	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額 (C+F-G)	44,123,000	17,882,664	26,240,336
前期繰越収支差額	62,366,000	72,573,548	△10,207,548
次期繰越収支差額	106,489,000	90,456,212	16,032,788

8. 収支計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	988	△988
② 減価償却引当資産利息収入	0	205	△205
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	4,000	3,283	717
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	10,000	8,164	1,836
特定資産運用収入計	14,000	12,640	1,360
(3) 事業収入			
① 種苗放流支援事業収入	176,728,000	133,383,753	43,344,247
② 先端プロ実証研究受託事業収入	0	6,610,291	△6,610,291
〔 アユ親魚養成技術の開発 〕	〔 0 〕	〔 4,072,291 〕	〔 △4,072,291 〕
〔 アユ60万尾生産 〕	〔 0 〕	〔 2,538,000 〕	〔 △2,538,000 〕
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,228,551	△1,228,551
事業収入計	176,728,000	141,222,595	35,505,405
(4) 雑収入			
① 雑収入	62,813,000	61,171,189	1,641,811
雑収入計	62,813,000	61,171,189	1,641,811
事業活動収入計	249,792,000	212,644,031	37,147,969
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	[200,728,000]	[163,953,482]	[36,774,518]
① 種苗放流支援事業費支出	(200,728,000)	(156,114,527)	(44,613,473)
人件費支出	57,525,000	34,809,177	22,715,823
基本給支出	26,033,000	16,764,082	9,268,918
扶養手当支出	276,000	198,000	78,000
管理職手当支出	1,054,000	556,800	497,200
管理職特別勤務手当支出	562,000	459,000	103,000
通勤手当支出	1,961,000	1,497,620	463,380
住居手当支出	941,000	951,600	△10,600
単身赴任手当支出	552,000	0	552,000
超過勤務手当支出	7,774,000	4,143,124	3,630,876
賞与支出	9,633,000	5,465,584	4,167,416
法定福利費支出	7,295,000	4,773,367	2,521,633
退職給付費用支出	1,444,000	0	1,444,000
直接経費支出	103,171,000	81,570,695	21,600,305
委託料支出	16,000,000	990,000	15,010,000
原材料費支出	5,084,000	4,722,733	361,267
消耗資材費支出	11,986,000	22,710,665	△10,724,665
運搬費支出	2,684,000	1,795,460	888,540
餌料費支出	29,044,000	20,701,509	8,342,491
賃金支出	38,373,000	30,650,328	7,722,672
間接経費支出	40,032,000	39,734,655	297,345
通信運搬費支出	1,195,000	908,528	286,472
旅費交通費支出	2,900,000	684,684	2,215,316
消耗品費支出	7,453,000	8,674,255	△1,221,255
保険料支出	600,000	290,910	309,090
雑役務費支出	0	778,620	△778,620
施設管理費支出	3,884,000	4,342,858	△458,858
租税公課支出	0	54,800	△54,800
その他消耗品費支出	24,000,000	24,000,000	0

8. 収支計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
② 先端プロ実証研究受託事業費支出	(0)	(6,610,404)	(△6,610,404)
アユ親魚養成技術の開発費支出	0	4,072,291	△4,072,291
旅費交通費支出	0	110,100	△110,100
消耗品費支出	0	1,117,464	△1,117,464
燃料費支出	0	44,982	△44,982
光熱水料費支出	0	638,205	△638,205
雑役務費支出	0	2,161,540	△2,161,540
アユ60万尾生産費支出	0	2,538,113	△2,538,113
雑役務費支出	0	1,214,760	△1,214,760
消耗品費支出	0	1,290,540	△1,290,540
燃料費支出	0	20,213	△20,213
旅費交通費支出	0	12,600	△12,600
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	(0)	(1,228,551)	(△1,228,551)
人件費支出	0	189,076	△189,076
賃金支出	0	11,939	△11,939
消耗品費支出	0	1,009,826	△1,009,826
通信運搬費支出	0	4,290	△4,290
餌料費支出	0	13,420	△13,420
(2)管理費支出	[22,404,000]	[17,625,951]	[4,778,049]
① 本部運営費支出	(22,404,000)	(17,625,951)	(4,778,049)
役員報酬支出	6,204,000	6,188,838	15,162
役員報酬支出	4,874,000	4,857,500	16,500
役員通勤手当支出	504,000	504,000	0
役員法定福利費支出	826,000	827,338	△1,338
人件費支出	10,109,000	9,217,722	891,278
基本給支出	4,700,000	4,698,900	1,100
管理職手当支出	557,000	556,800	200
管理職特別勤務手当支出	324,000	255,000	69,000
通勤手当支出	174,000	174,000	0
超過勤務手当支出	0	165,632	△165,632
賞与支出	1,914,000	1,978,459	△64,459
法定福利費支出	2,234,000	1,388,931	845,069
退職給付費用支出	206,000	0	206,000
運営費支出	6,091,000	2,219,391	3,871,609
会議費支出	96,000	0	96,000
旅費交通費支出	1,078,000	32,790	1,045,210
通信運搬費支出	618,000	295,839	322,161
消耗品費支出	693,000	184,965	508,035
福利厚生費支出	103,000	162,941	△59,941
修繕費支出	0	176,330	△176,330
光熱水料費支出	240,000	0	240,000
接待交際費支出	72,000	27,000	45,000
賃借料支出	1,440,000	198,948	1,241,052
保険料支出	15,000	0	15,000
委託料支出	625,000	653,300	△28,300
負担金支出	400,000	165,900	234,100
印刷費支出	60,000	49,500	10,500
雑費支出	560,000	197,378	362,622
租税公課支出	91,000	74,500	16,500
事業活動支出計	223,132,000	181,579,433	41,552,567
事業活動収支差額	26,660,000	31,064,598	△4,404,598

8. 収支計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	[36,153,000]	[24,000,000]	[12,153,000]
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000,000	24,000,000	0
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	12,153,000	0	12,153,000
(2) 敷金・保証金戻り収入	[0]	[65,000]	[△65,000]
① 敷金戻り収入	0	65,000	
投資活動収入計	36,153,000	24,065,000	12,088,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	[17,690,000]	[37,246,934]	[△19,556,934]
① 退職給付引当資産取得支出	1,525,000	1,474,827	50,173
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	12,153,000	25,000,000	△12,847,000
③ 減価償却引当資産取得支出	4,012,000	10,772,107	△6,760,107
投資活動支出計	17,690,000	37,246,934	△19,556,934
投資活動収支差額	18,463,000	△ 13,181,934	31,644,934
Ⅲ 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	44,123,000	17,882,664	26,240,336
前期繰越収支差額	62,366,000	72,573,548	△10,207,548
次期繰越収支差額	106,489,000	90,456,212	16,032,788

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金・預金・未収金)及び流動負債(未払金、預り金)を含めてい
ます。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位:円)

科 目		平成31年度末残高	令和2年度末残高
流動資産	現金・預金	70,838,666	83,137,793
	立替金	0	254,151
	未収金	7,635,740	7,838,842
	合 計 (A)	78,474,406	91,230,786
流動負債	未払金	5,620,595	478,794
	預り金	280,263	295,780
	合 計 (B)	5,900,858	774,574
次期繰越収支差額 (A-B)		72,573,548	90,456,212

監査報告書

令和3年5月21日

公益財団法人福島県栽培漁業協会
理事長 尾形 康夫 様

監事 鈴木 秀一 ㊞

監事 立谷 寛治 ㊞

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和3年度 I 事業計画書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

2 事業計画

(1) 種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ・アユ種苗生産等業務）

福島県からの委託を受け、アワビ、ヒラメ及びアユの種苗生産を行います。生産した種苗は関係機関と協議のうえ県内各海域に放流を行います。

(2) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

(3) 啓発普及

福島県および全国豊かな海づくり推進協会等と連携し、栽培漁業の啓発活動を行うとともに、見学者の受け入れによる施設公開およびホームページによる情報公開等を行います。

(4) その他

職員の資質及び種苗生産技術の向上並びに公益法人における実務等の修習のため、各種研修会等へ参加を予定しております。

令和3年度
収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	[10,237]	[10,237]	[0]	
基本財産受取利息	10,237	10,237	0	
②特定資産運用益	[4]	[14]	[▲10]	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	
財政基盤安定化積立資産受取利息	2	4	▲2	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	2	10	▲8	
③受取補助金等収益	[176,728]	[176,728]	[0]	
種苗放流支援事業収益	176,728	176,728	0	
④雑収益	[83,701]	[62,813]	[20,888]	
雑収益	83,701	62,813	20,888	賠償金
経常収益計	270,670	249,792	20,878	
(2)経常費用				
①事業費	[203,570]	[204,829]	[▲1,259]	
種苗放流支援事業				
職員給与	42,489	48,786	▲6,297	
法定福利費	6,413	7,295	▲882	
退職給付費用	1,257	1,444	▲187	
退職金	0	0	0	
福利厚生費	178	89	89	
委託費	16,000	16,000	0	
原材料費	5,022	5,084	▲62	
消耗資材費	12,268	11,986	282	
運搬費	2,737	2,684	53	
餌料費	26,700	29,044	▲2,344	
賃金	53,504	38,373	15,131	
通信運搬費	810	1,195	▲385	
旅費交通費	800	2,900	▲2,100	
消耗品費	6,358	7,453	▲1,095	
保険料	270	600	▲330	
施設管理費	2,100	3,884	▲1,784	
什器備品減価償却費	728	728	0	
車輛運搬具減価償却費	1,936	3,284	▲1,348	
その他消耗品費	24,000	24,000	0	
②管理費	[19,164]	[22,315]	[▲3,151]	
役員報酬	4,858	4,874	▲16	
役員通勤手当	504	504	0	
役員法定福利費	840	826	14	
職員給与	7,684	7,669	15	
法定福利費	2,075	2,234	▲159	
退職給付費用	207	206	1	
退職金	0	0	0	
会議費	96	96	0	
旅費交通費	213	1,078	▲865	

令和3年度
収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
通信運搬費	349	618	▲269	
消耗品費	371	693	▲322	
福利厚生費	32	14	18	
光熱水料費	0	240	▲240	
接待交際費	72	72	0	
賃借料	185	1,440	▲1,255	
保険料	0	15	▲15	
委託料	642	625	17	
負担金	324	400	▲76	
印刷費	60	60	0	
雑費	560	560	0	
租税公課	92	91	1	
経常費用計	222,734	227,144	▲4,410	
評価損益等調整前当期経常増減額	47,936	22,648	25,288	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	47,936	22,648	25,288	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	47,936	22,648	25,288	
一般正味財産期首残高	417,880	393,771	24,109	
一般正味財産期末残高	465,816	416,419	49,397	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	627,515	640,018	▲12,503	
指定正味財産期末残高	627,515	640,018	▲12,503	
III 正味財産期末残高	1,093,331	1,056,437	36,894	

令和3年度
収支予算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,237]	[10,237]
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
②特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[4]	[4]
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	2	2
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	0	0	0	2	2
③受取補助金等収益	[176,728]	[0]	[176,728]	[0]	[0]	[176,728]
種苗放流支援事業収益	176,728	0	176,728	0	0	176,728
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[83,701]	[83,701]
雑収益	0	0	0	0	83,701	83,701
経常収益計	176,728	0	176,728	0	93,942	270,670
(2) 経常費用						
①事業費	[203,570]	[0]	[203,570]	[0]		[203,570]
種苗放流支援事業						
職員給与	42,489	0	42,489	0		42,489
法定福利費	6,413	0	6,413	0		6,413
退職給付費用	1,257	0	1,257	0		1,257
福利厚生費	178	0	178	0		178
委託費	16,000	0	16,000	0		16,000
原材料費	5,022	0	5,022	0		5,022
消耗資材費	12,268	0	12,268	0		12,268
運搬費	2,737	0	2,737	0		2,737
餌料費	26,700	0	26,700	0		26,700
賃金	53,504	0	53,504	0		53,504
通信運搬費	810	0	810	0		810
旅費交通費	800	0	800	0		800
消耗品費	6,358	0	6,358	0		6,358
保険料	270	0	270	0		270
施設管理費	2,100	0	2,100	0		2,100
什器備品減価償却費	728	0	728	0		728
車両運搬具減価償却費	1,936	0	1,936	0		1,936
その他消耗品費	24,000	0	24,000	0		24,000
②管理費					[19,164]	[19,164]
役員報酬					4,858	4,858
役員通勤手当					504	504
役員法定福利費					840	840
職員給与					7,684	7,684
法定福利費					2,075	2,075
退職給付費用					207	207
会議費					96	96
旅費交通費					213	213

令和3年度
収支予算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
通信運搬費					349	349
消耗品費					371	371
福利厚生費					32	32
光熱水料費					0	0
接待交際費					72	72
賃借料					185	185
保険料					0	0
委託料					642	642
負担金					324	324
印刷費					60	60
雑費					560	560
租税公課					92	92
経常費用計	203,570	0	203,570	0	19,164	222,734
評価損益等調整前当期経常増減額	△26,842	0	△26,842	0	74,778	47,936
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△26,842	0	△26,842	0	74,778	47,936
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△26,842	0	△26,842	0	74,778	47,936
一般正味財産期首残高	△28,178	0	△28,178	0	446,058	417,880
一般正味財産期末残高	△55,020	0	△55,020	0	520,836	465,816
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	627,515	627,515
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	627,515	627,515
III 正味財産期末残高	△55,020	0	△55,020	0	1,148,351	1,093,331

令和3年度
収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

2 資金ベース

(単位:千円)

科 目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[10,237]	[10,237]	[0]	
① 基本財産利息収入	10,237	10,237	0	
(2) 特定資産運用収入	[4]	[14]	[▲10]	
① 退職給付引当資産利息収入	0	0	0	
② 財政基盤安定化積立資産利息収入	2	4	▲ 2	
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	2	10	▲ 8	
(3) 補助金等収入	[176,728]	[176,728]	[0]	
① 種苗放流支援事業収入	176,728	176,728	0	
(4) 雑収入	[83,701]	[62,813]	[20,888]	
① 雑収入	83,701	62,813	20,888	賠償金
事業活動収入合計 (A)	270,670	249,792	20,878	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[195,728]	[200,728]	[▲5,000]	
① 種苗放流支援事業費支出	195,728	200,728	▲ 5,000	
(2) 管理費支出	[19,342]	[22,404]	[▲3,062]	
① 本部運営費支出	19,342	22,404	▲ 3,062	
事業活動支出合計 (B)	215,070	223,132	▲8,062	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	55,600	26,660	28,940	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[33,105]	[36,153]	[▲3,048]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000	24,000	0	
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,105	12,153	▲ 3,048	
投資活動収入合計 (D)	33,105	36,153	▲3,048	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[13,233]	[17,690]	[▲4,457]	
① 退職給付引当資産取得支出	1,464	1,525	▲ 61	繰入額
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,105	12,153	▲ 3,048	
③ 減価償却引当資産取得支出	2,664	4,012	▲ 1,348	
(2) 固定資産取得支出	[5,000]	[0]	[1,952]	
① 車両運搬具購入支出	5,000	0	5,000	
投資活動支出合計 (E)	18,233	17,690	543	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	14,872	18,463	▲3,591	
III 予備費支出 (G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	69,472	44,123	25,349	
前期繰越収支差額	89,133	62,689	26,444	
次期繰越収支差額	158,605	106,812	51,793	